

事務事業名 中学校教職員用パソコン等整備事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：1740

施策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090301-04-00
基本事業：	02	教職員の資質の向上	担当部	教育部
基本事業の成果指標	授業研究を伴う校内研修を年間に13回以上実施した小学校数 授業研究を伴う校内研修を年間に13回以上実施した中学校数 学習指導などの指導力向上の割合		担当課	教育政策課
			担当係	庶務担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成27年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
教職員			故障や脆弱性がある教職員用のパソコンの入替と不足分の補充を行う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
教職員の業務の効率化を図れ、生徒に充実した授業を提供できる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標
整備が必要なパソコン台数		台							
5. コスト									
事業費		計	千円	2,111	2,755	4,067	2,507		
		国	千円			0	0		
		県	千円			0	0		
		地方債	千円			0	0		
		その他 一般	千円	2,111	2,755	4,067	2,507		
正職員人工数		人工	0.2	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	1,599	809	807				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,710	3,564	4,874	2,507			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		平成27年度に不足分のパソコンを配布したことで、校務処理の効率化に繋がった。 また、平成29年度に更なる故障及びWindowsVistaのサポート切れのパソコンの入れ替えを行った。 今後もサポート切れ等のため継続的に入替を行っていく必要がある。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）		備考・特記事項 or 進行管理欄							
教職員が使用しているパソコンについて、経年劣化による故障が多発している。また、サポート切れにより脆弱性があるパソコンもあることから、日常の校務処理業務に支障を来たして居る。									